

市川の救急医療体制改善を

坂下議員の思い

坂下議員 私は、「政治は誰のためにあるのか」「行政はどうあるべきか」という事を常に問いつけながら議会に臨んでいる。

千葉県は行政運営は、国民・県民の税負担の上に成り立っている。そして、行政運営は、県民によって選挙で

選ばれた知事、その知事に任命された職員が担っており、その行政運営に対する監視が議会に委ねられている。従って、執行部も議会も、県民の方が「何を望んでいるのか」ということを常に追求し、これに対応していかなければならない。そして税金

である予算を執行するに当たっては、「最小の経費で最大の効果を挙げる」ことを忘れてはならない。

行政の使命は、将来を見据えつつ、絶えず県民目線で見直しを行い、県民が受ける利益を最大化させることであると私は思っている。



一般質問を行う坂下茂樹県議

6月県議会一般質問 市川市特集

市川市選出の坂下茂樹県議は、全力を挙げて県政改革に取り組んでいます。6月定例県議会では一般質問に立ち、救命救急センターへの患者搬送実績を取り上げて、地元市川市の医療体制充実を強く要望しました。このほか財政問題や旅券事務の市町村移譲問題など幅広い課題について県の方針を尋ね、要望を行いました。坂下県議の質疑と県担当者の答弁を特集します。

坂下議員 本県には11の救命救急センターがあるが、その受け入れ状況、受け入れ拒否の状況についてどうなっているのか。

保健医療担当部長 国が行った「平成24年中の救急搬送における医療機関の受

入状況等実態調査」によると、本県における各救命救急センターの、救急患者の合計受入数は2万9128件です。

また、救急隊の要請に対し、患者の受け入れができなかった件数は4856件、全体の14・3%となっており

市川 救命救急センターへの患者搬送 4人に1人受け入れ不可

坂下議員 現実的に救急搬送の受け入れが困難な場合があり、搬送に長い時間がかかる例がある。

私が住んでいる市川市は、人口が4番目に多い市だが、救命救急センターが一つもない。同じ県民でありながら命にかかわる医療体制に格差があることは許されな

と思う。

そこで、救急搬送における医療機関の受入状況の実態について、市川市と近隣の船橋市、松戸市、浦安市のそれぞれについて、救命救急センターにおける受け入れに至らなかったパター

保健医療担当部長 「平成24年中の救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査」によると、救急搬送における受け入れ照会に対して、救命救急センターが受け入れ不能であった割合は、市川市25・3%、船橋市9・7%、松戸市0・7%、浦安市3・5%となっており

ます。

なお、この調査結果の中には、軽症者から重篤な者まで含まれていると思われる、各市におけるそれぞれの割合については、不明であります。

坂下議員 医療体制については、驚くほど市川市の受け入れ状況が低くなっている。市川市では、実に4人に1人の割合で救命救急センターへの受け入れに至らなかった。

原因としては、近隣市にある第3次救急医療機関・救命救急センターが市川市には一つもないことが考えられる。県民の命に直結する問題であり、真剣に善処

院先を安定的に確保できるシステム、訴訟リスクを回避するための保険・保証の充実、高度救命救急センターを増やすなど、様々な対策が必要となる。この対策についてどうか。

知事 救急患者の受け入れを迅速・円滑に行うことは、重要なことでもあります。

そこで、県では、広域災害・救急医療情報システムを活用した、救急隊に対する空ベッドや当直医師の情報提供、救急隊と医療機関の受入調整を行う「救急コーディネート」の配置、急性期を脱した患者を転院させ病床確保を図るなどの取り組みを行っています。

坂下しげき PROFILE

経歴

- 昭和49年11月 市川市生まれ
- 昭和62年3月 市立曾谷小学校卒業
- 平成2年3月 市立第一中学校卒業
- 平成5年3月 船橋法典高校卒業
- 平成9年3月 日本文化大学卒業
- 金子和夫県議秘書
- 平成15年4月 市川市議会議員初当選(2期連続当選)
- 平成23年4月 県議会議員初当選

現職

- 県議会 商工労働企業常任委員会委員長

●県政や地元市川市のご相談、ご要望をお寄せください

坂下しげき

県議事務所

〒272-0022 市川市鬼越2-5-8 金子和夫事務所内
TEL.047-318-0055
FAX.047-318-0500

旅券発行

不公平な手数料分納割合

国に見直し要望を

坂下議員 過去の本会議、常任委員会、予算委員会等で尋ねた「旅券事務の市町村への移譲について」その進捗状況についてどうか。

副知事 県では、本年3月に市町村への説明会を開催し、昨年度の意向調査及び個別に全市町村を訪問した際に出された要望や意見等への対応等を示し、更なる検討を依頼しました。

坂下議員 旅券事務の市町村への委譲については、各市町村の意向

受付窓口の体制整備」必要な財源の確保」など、さらに検討すべき事項についての回答があり、現在、その内容を取りまとめ、精査を進めているところです。

今後は、より実質的な協議を進め、全市町村との合意形成を図り、円滑に移譲が進むよう努めてまいりたいと考えています。

坂下議員 旅券事務の市町村への委譲については、各市町村の意向

見を取り入れた上で、県民目線を進めていただきたい。ただし、この権限委譲に当たって、支障となっていないか。

の1万6000円のうち、私たちが支払うパスポート手数料は国と都道府県の分納制となっている。しかし、この手数料のほとんどを国が持っていてしま

対応可能な御要望があれば検討させていただきます。

手することとしております。また、妙典橋については、今年度、全ての下部工を完成させるとともに、上部工についても、順次、桁の架設を進めてまいります。今後も、関係機関と連携し、事業の推進に努めてまいります。

東葛・葛南工業用水道南八幡浄水場

施設上部などの有効活用を

坂下議員 地元から要望の多い、東葛・葛南工業用水道の南八幡浄水場の施設上部及び空き地の有効利

企業庁長 配水池上部には蓋がないなど構造上難しいこと、空き地は今後の大規模な更新工事に必要なスペースであること、加えて整備費用の負担など種々の課題があります。今後、地元住民や市川市から具体的

既に保有している資産を県民のためにいかに有効活用していくのかを考えるのも県の役割。県民の健康・生活水準の向上のため、南八幡浄水場を先駆けとして、順次、県立高校なども地域に解放していただきたい。ぜひ検討し結果を出していただくよう要望する。防災活用については、市川市と協議し、進めていただきたい。

堤防かさ上げで
洪水被害軽減へ



堤防かさ上げの国分川調節池

国分川調節池

坂下議員 昨年の台風で被害があり、要望した国分川調節池について、堤防のかさ上げ工事の効果はどうか。

県土整備部長 現在、国分川調節池では、6月末の完成を目前に、昨

の台風26号において洪水被害を生じた堤防のかさ上げ工事を実施しております。この工事により、浸水被害が軽減されるものと考えております。

国道14号市川広小路交差点

南側の改良工事に着手

坂下議員 国道14号の市川広小路交差点の改良について、どのように考えているのか。

県土整備部長 市川広小路交差点は、千葉と東京を結ぶ国道14号、県道市川

用して今年度、改良工事に着手する予定です。また、交差点の北側に接続する県道市川松戸線については、朝夕を中心に渋滞しております。

国府台高校側の歩道整備も予定

県道市川松戸線



狭く危険な通学路(市川松戸線)の歩道

坂下議員 県道市川松戸線についてうかがう。国府台病院付近の歩道整備状況はどうか。また、松戸市側

に延伸していくべきと考えられているか。

県土整備部長 県道市川松戸線の国府台病院付近は、沿線に文教施設が立地し、歩行者が多く、小学校の通学路となっていますが、歩道

が狭いことから、歩行者の安全を図るため、延長350メートルの歩道整備を平成18年度から実施しています。

今年度は、国府台病院側の歩道が完成する予定であり、併せて工区内にある、

が狭いことから、歩行者の安全を図るため、延長350メートルの歩道整備を平成18年度から実施しています。

今年度は、国府台病院側の歩道が完成する予定であり、併せて工区内にある、

時期逸しない予算執行大事 県民目線の入札制度へ

坂下議員 入札制度の見直し等予算の適正執行についてうかがう。

私は、何度も行政は「最小の経費で最大の効果を挙げる」ことが常に要請されていると申し上げている。県民の税金を県民の信託を受けて実行する上では当然のこと。従って、予算を執行するに当たっては「時機を逸することなく」執行し、「その目的を確実に達成する」ようにしなければならぬ。

「時期を逸することなく目的を達成」と申し上げたが、これは非常に大事なことで、予算の執行が遅滞すると、その目的が達成できない場合がある。

例えば、今ここに危険な橋があり、いつ事故が起こってもおかしくない状況にあったとする。ただちに予算は議会を通り、橋の立て替え予算が成立した。しかし、行政の予算執行手続きが遅滞し、なかなか工事が始ま

らない。その間に橋が崩壊し、多くの犠牲がでた。その後、工事が始まった。

このような事態は許されることではない。崩壊前に工事が始まっていれば、多くの命が救えた。予算は、「時期を逸することなく」、「適切な時期に執行すること」が非常に重要。以上のことを踏まえてうかがう。

本県では、建設工事に関して広く一般競争入札が行われている。しかし、この入札において、入札に参加する者が1者であった場合、原則入札が取りやめになっている。つまり、予算の執行時期を遅らせる運用を行っている。

地方自治法では、一般競争入札においては、応札者が1者であっても入札における競争性・価格妥当性が確保されていると考えられ、入札を執行しても問題ない、つまりこの入札を有効としている。

国の各省庁、地方公共団体でも有効に入札が成立しており、本県でも物品や業務委託では1者応札を認め

ている。しかし、建設工事では入札を取りやめ、予算執行を遅らせている。

このところ、人手不足と資材高騰によって、全国で入札不調が続出している。

このような状況にある中で、本県は、地方自治法上有効とされる入札を敢えて取りやめにして、執行時期を遅らせていることについて、十分な説明責任を負わなければならない。

入札制度の見直し要望

坂下議員 本県の1者応札は、地方自治法上、有効で、問題もないはず。それ以上の競争性を求めるならダンピングを期待していると思われる恐れがある。公平性を言うのであれば、外郭団体への随意契約の理由と全く整合性が取れない。

大人の事情ならぬ県の事情で入札方法を変えるのは、透明性・公平性を欠き、不適切と思う。最も重要な

ばならない。執行段階において不用額が生じた場合は、予算の使い切り発想を断ち、契約差金等の不用額は、確実に凍結しなければならない。これが徹底できれば、必要以上の予算流用を止められない。

不用額は随時、速やかに補正予算に計上して、県全体での優先順位が高い事業

迅速な入札・予算執行を行う考えはあるのか。

県土整備部長 建設工事の一般競争入札において、応札者が1者である場合は、原則として入札を取り止めることとしています。昨年度、実際に1者応札に伴って取り止めとなった件数は県全体で12件ありました。これらについては、地域要件の拡大や設計見直しなどを行

った上で、再度、入札を執行し、早期の契約締結に努めてまいりました。

は、県民目線による経済性の追求と透明性・公平性の確保である。

入札制度は、社会状況の変化に対応しつつ、県民全体の利益と政策との調整に基づき、その上で最大限の競争性、経済性、公平性を図っていくべきものと考え

る。今のやり方で本当に県民にメリットがあるのだろうか。入札制度の見直しを要望する。

カード利用の自動車税納付 納税者の利便性向上

連携を図りながら機動的、能動的、かつ公平に確保していく必要がある。

しかし、本県の徴収率・収入歩合は、主要6税のうち5税で全国平均を下回るなど低迷している。そこで、平成24年度の千葉県の徴収率について「個人県民税」及び「自動車税」は全国で何位であったのか答えていただきたい。

総務部長 平成24年度における個人県民税は、現年課税分で46位、滞納繰越分で40位、合計で46位、自動車税は、現年課税分で46位、滞納繰越分で36位、合計で47位でした。

坂下議員 本県の実況を考えると、様々な工夫や努力・取組みが必要であると思う。

その一つとして、私が過去の議会でも質問し、提案しているインターネットを利用した自動車税のクレジットカード納付が今年度から開始された。どのような反応・成果があったのか答えていただきたい。

総務部長 納期限の6月2日までクレジットカード納付を実施したところ、約4万5000件、約18億4千万円の納付があり、午後9時から10時までの間、最も多く利用された時間帯でした。納税者の利便性向上と収納機会の拡大を図ることができたものと思っております。

なお、平成25年度においては、9月補正と2月補正で減額を行ったところです。

坂下議員 不用額は、今まで以上にしっかりと確保していただきたいと強く要望する。

県民の税負担によって行われており、常に行政は、住民の方が「何を望んでいるのか」ということを追求し、

予算は「最小の経費で最大の効果を挙げる」ように執行していかなければならない。そのためには、まだまだやるべきことがたくさん残されていると思う。

まず、財源の確保についてだが、自主財源の確保は、県財政を安定化させる。しっかりと取り組んでいただきたい。その中で、滞納者の扱いについては、個々の生活状況・経済状況等を配慮し、適切に行っていただきたい。

坂下議員 平成24年度べースで本県の特別徴収による収入は70・1%で、これも全国平均を下回っている。対策として、平成28年度から従業員に代わって個人住民税を支払う特別徴収義務者の二斉指定を行う予定だが、これについて目標を定めて行うのか、開始時期は適切なのかをうかがう。

知事 今後、市町村において、特別徴収義務者として指定すべき事業者の精査を行い、指定すべきものときれた全ての事業者に対して、特別徴収の実施を求めています。

次に開始時期ですが、市町村における事業者の精査には一定の時間を要すること、また、事業者の理解を得るためには十分な周知期間が必要なこと、市町村との協議の結果、平成28年度から開始することにしました。

不用額、確実に確保を

予算の使い切り発想追放

坂下議員 不用額の取り扱いについてうかがう。本県の財政は依然厳しい状況にある。今後、平成25年度から28年度までの4年間の推計で、不足額が330億円

生じるというデータがある。また、直近の決算データで経常収支比率は95・7%となっており、悪化している。経常収支比率が80%を超える場合は、財政構造は

弾力性を欠いていると言われる。つまり、「県民のニーズにこたえる予算が非常に乏しい」ということになる。

限りある予算の中で、県民が望む政策や優先順位の高い政策に予算を確実に充てていくためには財源を徹底して確保していかなければ

や翌年度への繰り越し、あるいは財政調整基金への積み立て等に充てていかなければならない。

そこで、不用額の確保、補正予算への計上は現在どのようなになっているのかを具体的にうかがう。

総務部長 契約差金などの不用額については、従来から契約変更や緊急工事の

実施が必要となった場合などを除き、原則として、減額補正を行うこととしています。

坂下議員 不用額は、今まで以上にしっかりと確保していただきたいと強く要望する。

坂下議員 千葉県の行政運営は国民・

特別養護老人ホーム開設 中身が濃い支援必要

坂下議員 特別養護老人ホームの助成方法についてうかがう。

特別養護老人ホームの待機者は多く、その確保が課題。ホームを開設する際の補助制度がいくつかありますが、これが受けられなければ、施設を開設することは非常に難しくなる。

国の交付金を活用した特別養護老人ホームなどの施設整備に係る基金事業が平成26年度末で終了となるが、平成27年度以降どのように対応していくのか。

健康福祉部長 県では、平成21年度から、国の交付金を原資とした基金により、市町村が推進する小規模な介護施設等の整備に対して、助成を行ってきましたが、この基金は今年度をもって終了する予定です。

国では、今国会で成立した「地域における医療及び

介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき、新たな財政支援制度を創設し、介護サービスの施設整備を推進するとしています。が、現時点でその詳細は明らかになっていません。

県としては、高齢者の方が、必要とする施設サービスを利用できるよう、今後も介護施設等の整備を促進する

ため、国に対して、必要な財源の確保を要望してまいります。

要望 坂下議員 特別養護老人ホームの施設整備に係る補助についてだが、現在、補助を受けるためには入札が条件となる。しかし、先ほど申し上げたように、全国で入札不調が相次いでいるが、現行の国

の制度は、入札不調により年度内に開設できなかった場合は、補助がゼロになってしまう。

このような状況を回避するため、本県では、債務負担行為を設定したが、国の新たな財政支援制度についても本県と同様の措置を行うよう、国に要望していた



議場の自席で再質問を行う坂下茂樹県議

坂下議員 障がい者マークの普及・周知の進捗状況についてうかがう。過去、本会議・常任委員会等で質問した内部障がいを持つ方を表すハートプラスマークについて、市町村、学校、交通機関等への普及・周知

はどのような状況か。

健康福祉部長 県では、県内の市町村、学校及び公共交通機関に対しハートプラスマークの掲示や普及の働きかけを行うとともに、県ホームページ等において周知を図っているところです。

こうした取組などにより、市町村の庁舎や小中学校などの施設・駐車場や、一部の公共交通機関の優先席において、マークが掲示されるようになってきております。

本年3月には、千葉県バス協会及び複数のバス事業

者にマークの掲示を依頼し、最近では、市町村の障害福祉行政担当者や学校職員が集まる会議において、周知・働きかけを行っております。

今後とも、より一層普及が進むよう、県内の最新の普及状況や課題を把握しつ

思いやりある社会づくりへ ハートプラスマーク 周知・普及を

つ、引き続き、関係機関への働きかけや、普及・啓発に努めてまいります。

要望 坂下議員 障がい者マークを広く周

知・普及し、理解が得られることによって、思いやりのある社会ができると思う。

教育機関での普及も欠か

せない。県立高校の掲示板に障がい者マークが掲載された県民便りを貼ることも周知はできる。再度内部で検討することを要望する。

要になつてくる。

リフォームではなく、建て替えを行い、設備、機能の充実を図るべきと強く強く要望し、予算もなんとか付けていただきたいことを併せて要望する。

その他の質問要旨

■成田空港自動化ゲート
坂下議員 「成田空港自動化ゲート」の利用希望者登録場所の設置を要望してきたが、成田空港内一般エリアに登録カウンターの増設されたと聞いている。これらの設置について、現在の進捗・普及状況はどうか。

■保育園待機児童解消
坂下議員 保育園待機児童の解消について尋ねる。

昨年度から行われた「保育士等処遇改善臨時特例事業」の効果と、延長保育など今後更に増える需要に応えるための賃金等の経費確保に係る対策はどうなっているのか。

農業の担い手育成へ 設備・機能の充実要望

坂下議員 本県は、全国有数の農林水産県として発展してきた経緯があり、今

後も全国トップクラスを維持し続けることが本県発展の鍵となる。そして、県と市町村の役割分担を考えた時、県内産業、農林水産業の育成は、まさに県行政の役割だ。

その本県の農林業の中核が農林総合研究センターだが、施設の老朽化が著しく、十分な役割が果たせない状況にある。

私も過去に本会議で2回、尋ねているが、老朽化している農林総合研究センターの施設整備に向けた取り組みを起こせるような政策が必要だ。

要望 坂下議員 農業産出額全国第2位を目指す千葉県としては、若い世代の担い手の育成あるいは若い世代がやる気を起こせるような政策が必要だ。

農林水産部長 農林総合研究センターについては、施設の老朽化が著しく、研究棟が散在しており機能的でないことなどから、効率的な研究を行うための施設整備のあり方について、調査・検討を進めているところです。

本年度は、施設整備に向けた地盤調査を行うとともに、施設の仕様・構造等を検討するための基礎調査を実施することとしています。

フットベースボール

坂下議員 昨年6月議会で尋ねたフットベースボールを授業で取り入れることについて、その後どのような取り組みをしているのかをうかがう。

教育長 県教育委員会では、フットベースボールが広く学校の授業で実践されるよう体育の実技講習会において、ベースボール型の球技として紹介をしています。

実技講習会で紹介

す。また、県のホームページでも指導計画等を掲載し、授業で取り組みやすいように努めています。

フットベースボールは、手軽に、安全に、誰でも取り組める運動であることから、今後も体育の授業に限らず、特別活動や休み時間等でも活用されるよう、引き続き、ホームページ等で紹介してまいります。